

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン

コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 筒井 俊光

TEL 03-6803-3976

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,703	21.7	△132	—	△199	—	△597	—
22年3月期第2四半期	6,331	△24.0	147	134.7	103	474.7	△90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△23,007.56	—
22年3月期第2四半期	△3,481.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,870	2,341	17.2	58,663.85
22年3月期	8,682	2,782	25.2	84,141.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,524百万円 22年3月期 2,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	34.7	200	62.8	100	247.8	△400	—	△15,394.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 26,752株 | 22年3月期 | 26,752株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 768株 | 22年3月期 | 768株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 25,984株 | 22年3月期2Q | 26,027株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	1
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	11
(5)	セグメント情報	11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長等によりやや景気回復傾向はみられるものの、円高の進行や失業率の高止まり等景気の先行きは依然として不透明で、予断を許さない状況が続いております。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化に伴う買換え需要の減少が影響し、携帯電話出荷台数の減少傾向が続いておりましたが、当期におきましては、スマートフォンをはじめとした高機能端末の登場やデータ通信需要の拡大により、回復基調が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、移動体通信事業におきまして、本年4月に携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施し、販売網の拡大を図る一方で、その他の事業におきましては、新規投資の選別及び資産・負債の圧縮等財務体質の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高7,703百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業損失132百万円（前年同四半期は147百万円の営業利益）、経常損失199百万円（前年同四半期は103百万円の経常利益）、四半期純損失597百万円（前年同四半期は90百万円の四半期純損失）という結果となりました。

前第2四半期連結累計期間に対する売上高増加の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が増加したことに伴う増収1,686百万円等によるものであります。

営業利益、経常利益減少の主な要因は、移動体通信事業及びコンテンツ・メディア事業の利益がそれぞれ73百万円、251百万円減少したこと等によるものであります。四半期純損失につきましては、ソフトウェア等の固定資産減損に伴う減損損失377百万円、貸倒引当金繰入額218百万円、連結子会社の事業廃止に伴う事業撤退損99百万円等によるものであります。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(移動体通信事業)

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社㈱キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、店舗の譲受けに伴い店舗数が増加したこと及び既存店舗における販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより売上高は6,857百万円、営業利益につきましては、移動体通信事業者からの手数料減少等により443百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社㈱ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社㈱モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

同事業におきましては、広告販売モデルから自社によるメディア並びにプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当第2四半期連結累計期間の売上高は627百万円、営業損失は191百万円となりました。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は110百万円、営業損失は68百万円となりました。

(人材コンサルティング事業)

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は195百万円、営業利益は11百万円となりました。

(その他)

その他IT教育等の事業を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は73百万円、営業損失は72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,870百万円となり前連結会計年度末比187百万円の増加となりました。主なプラス要因は事業の譲受等による差入保証金の増加523百万円、現金及び預金の増加127百万円等であり、主なマイナス要因は受取手形及び売掛金の減少558百万円等によるものであります。

負債は6,529百万円となり前連結会計年度末比629百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加499百万円等によるものであります。

なお、純資産は2,341百万円となり、自己資本比率は17.2%と前連結会計年度と比較して8.0%低下しております。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、110百万円増加し1,145百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は205百万円(前年同四半期比177.1%増)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額381百万円、減損損失377百万円、減価償却費297百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失971百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,440百万円(前年同四半期は397百万円の使用)となりました。主な要因は、事業譲受による支出1,180百万円、固定資産の取得による支出139百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,345百万円(前年同四半期比287.9%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入850百万円、少数株主からの払込みによる収入746百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績予想につきまして、平成22年11月9日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて、期初の通期予想を下記のとおり修正しております。

売上高	17,000百万円	(前回予想から修正なし)
営業利益	200百万円	(前回予想比60.0%減)
経常利益	100百万円	(前回予想比81.8%減)
当期純利益	△400百万円	(前回予想は150百万円)

詳細につきましては平成22年11月9日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期につきましては、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末において当社の特定子会社かつ連結子会社であったプロソフトトレーニングジャパン(株)は、平成22年5月1日付で、当社を存続会社とし、プロソフトトレーニングジャパン(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この適用に伴い、営業損失及び経常損失がそれぞれ4,730千円、税金等調整前四半期純損失が63,348千円増加しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

①連結貸借対照表

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は511百万円であります。

②連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,218	1,044,915
受取手形及び売掛金	1,259,005	1,817,011
商品及び製品	1,075,550	1,023,166
仕掛品	307,692	278,615
原材料及び貯蔵品	13,376	11,330
その他	396,224	778,931
貸倒引当金	△4,430	△25,964
流動資産合計	4,219,638	4,928,007
固定資産		
有形固定資産	456,780	338,661
無形固定資産		
のれん	12,000	15,600
ソフトウェア	329,734	788,543
その他	4,494	5,017
無形固定資産合計	346,229	809,160
投資その他の資産		
差入保証金	1,516,489	993,478
長期未収入金	923,077	768,256
その他	2,322,830	1,581,977
貸倒引当金	△914,928	△737,293
投資その他の資産合計	3,847,468	2,606,419
固定資産合計	4,650,478	3,754,241
資産合計	8,870,117	8,682,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,633	896,303
短期借入金	1,605,800	1,225,100
1年内償還予定の社債	372,800	423,200
1年内返済予定の長期借入金	981,614	521,502
未払法人税等	25,481	—
賞与引当金	72,352	85,011
その他の引当金	25,384	3,412
その他	732,079	525,724
流動負債合計	4,550,146	3,680,255
固定負債		
社債	323,000	479,400
長期借入金	1,300,454	1,261,020
退職給付引当金	102,047	95,437
その他	253,359	383,236
固定負債合計	1,978,861	2,219,094
負債合計	6,529,007	5,899,349

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	666,322	1,316,274
自己株式	△35,191	△35,191
株主資本合計	1,569,800	2,219,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,888	△1,999
為替換算調整勘定	△32,591	△31,410
評価・換算差額等合計	△45,479	△33,409
少数株主持分	816,788	596,555
純資産合計	2,341,110	2,782,899
負債純資産合計	8,870,117	8,682,249

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,331,091	7,703,313
売上原価	4,390,567	5,691,253
売上総利益	1,940,524	2,012,059
販売費及び一般管理費	1,792,597	2,144,948
営業利益又は営業損失(△)	147,927	△132,889
営業外収益		
受取利息	2,449	5,222
受取手数料	1,785	5,029
不動産賃貸料	14,351	14,893
負ののれん償却額	—	15,576
為替差益	13,742	—
その他	6,708	9,286
営業外収益合計	39,038	50,009
営業外費用		
支払利息	33,823	42,610
持分法による投資損失	15,588	40,145
支払手数料	9,008	23,161
業務委託費	19,751	—
不動産賃貸原価	5,085	6,318
為替差損	—	4,521
営業外費用合計	83,257	116,757
経常利益又は経常損失(△)	103,707	△199,637
特別利益		
固定資産売却益	8,124	1,450
持分変動利益	—	7,467
特別利益合計	8,124	8,917
特別損失		
減損損失	—	377,823
固定資産除却損	8,807	1,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,618
事業撤退損	—	99,199
貸倒引当金繰入額	177,387	218,498
投資有価証券評価損	858	—
持分変動損失	24,994	—
その他	29,153	25,064
特別損失合計	241,201	780,628
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,369	△971,348
法人税等	20,656	△133,926
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△837,422
少数株主損失(△)	△59,422	△239,593
四半期純損失(△)	△90,603	△597,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,369	△971,348
減価償却費	423,770	297,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,618
減損損失	—	377,823
事業撤退損失	—	99,199
受取利息及び受取配当金	△2,449	△5,222
支払利息	33,823	42,610
固定資産除売却損益(△は益)	682	△26
持分法による投資損益(△は益)	15,588	40,145
持分変動損益(△は益)	24,994	△7,467
投資有価証券評価損益(△は益)	858	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127,669	176,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,083	△12,658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,691	6,610
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	21,972
売上債権の増減額(△は増加)	338,972	381,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,008	24,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△396,327	△161,670
その他	△32,462	△130,433
小計	424,368	237,458
利息及び配当金の受取額	3,092	7,010
利息の支払額	△29,856	△41,589
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△323,385	2,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,219	205,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△291,883	△139,563
固定資産の売却による収入	12,600	17,450
定期預金の預入による支出	—	△16,500
差入保証金の差入による支出	△62,046	△66,065
差入保証金の回収による収入	65,666	1,170
貸付けによる支出	△100,500	△134,000
貸付金の回収による収入	266	30,388
出資金の払込による支出	△11,750	—
出資金の回収による収入	—	8,230
有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5,480
事業譲受による支出	—	△1,180,526
子会社株式の売却による収入	—	44,752
その他	10,272	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,374	△1,440,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	815,668	380,700
長期借入れによる収入	150,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△563,368	△350,452
社債の償還による支出	△206,800	△206,800
リース債務の返済による支出	△8,242	△21,889
自己株式の取得による支出	△11,142	—
配当金の支払額	△51,947	△51,732
少数株主からの払込みによる収入	222,771	746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,939	1,345,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,403	110,803
現金及び現金同等物の期首残高	739,153	1,034,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,556	1,145,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	プロダクト ソリューション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,171,102	714,583	410,639	24,115	6,890	3,759	6,331,091	—	6,331,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,963	6,577	5,383	143,149	—	173,073	(173,073)	—
計	5,171,102	732,547	417,217	29,498	150,040	3,759	6,504,165	(173,073)	6,331,091
営業利益又は営業損失(△)	517,108	59,945	△95,955	△46,489	27,014	△25,037	436,585	(288,657)	147,927

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社及び持分法適用会社については会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社及び持分法適用会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「コンテンツ・メディア事業」、「プロダクトソリューション事業」、「人材コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社㈱キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社㈱ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社㈱モバイル&ゲームスタジオにて、ゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,857,814	621,557	106,145	46,970	7,632,486	70,827	7,703,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,525	4,701	148,068	158,295	2,690	160,986
計	6,857,814	627,082	110,846	195,038	7,790,781	73,517	7,864,299
セグメント利益又は損失(△)	443,983	△191,389	△68,298	11,368	195,663	△72,188	123,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	195,663
「その他」の区分の損失(△)	△72,188
セグメント間取引消去	6,820
全社費用(注)	△263,183
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△132,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ・メディア事業」及び「プロダクトソリューション事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことからソフトウェア等の減損処理を行いました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は「コンテンツ・メディア事業」123,598千円及び「プロダクトソリューション事業」190,581千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。